

令和6年9月26日

所 属 長

会 津 若 松 市 長

令和7年度予算編成方針について（通知）

このことについて、財務規則第7条の規定により、令和7年度予算編成方針を下記のとおり決定したので通知する。

記

1 本市を取り巻く状況と国の動向

（1）本市の状況

全国的に円安などによる輸入物価の大幅な上昇に起因する物価上昇のスピードは和らぎ、労働需給の引き締め等を背景とした賃上げの動きが見られる一方で、実質賃金は依然として低い水準であり、加えて地域企業は上昇する経費の価格転嫁や人材確保において厳しい状況が続いており、本市においても市民生活や経済活動に大きな影響が及んでいる。

市は、こうした状況を踏まえ、国・県と歩調を合わせ、市民税の定額減税や低所得者支援など様々な対策を講じているところであるが、今後においても、局面に応じて機動的な対応を行っていくことが必要である。また、県立病院跡地の利活用や新たな工業団地の整備など、将来のまちづくりに向けた重要施策についても着実に進めていく必要がある。さらに最重点課題である少子化・人口減少対策については、令和5年度から大幅な充実・強化を図りながら取り組んでいるところであり、引き続き、長期的な視点をもって各事業を検証し、ブラッシュアップしながら継続的に取り組んでいかなければならない。

こうした中、令和7年度からは新庁舎での業務が開始となり、市民サービスや防災の拠点化が図られ、人流の増加やまちなかの賑わい創出も期待されるところであるが、改めて、市政の推進に向けて各部局がそれぞれの役割を強く自覚するとともに、市が一体となって市民サービスの向上、本市の発展のために取り組んでいくことが求められるところである。

（2）国の動向と地方財政

本年6月、国は「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、新たな枠組みとして「経済・財政新生計画」を示し、令和7年度から令和12年度までの6年間、引き続き、国・地方の財政健全化目標などを定め、経済あつての財政との考え方のもと、経済・財政一体改革を推進していくこととしている。この計画の中で、地方の「一般財源総額実質同水準ルール」については令和7年度から令和9年度までの3年間継続することとされた。

地方財政においては、社会保障関係費の増加が続いていることに加え、賃金・物価の上昇に伴う財政需要の増加や、金利のある世界における財政負担の増加も懸念される所であり、これまでの人件費や投資的経費、公債費の削減で社会保障関係費の増加を吸収す

るという構造から大きく変化する中で、経済・物価動向等の影響が適切に地方財政計画に反映されるか、今後の国の動向を注視していく必要がある。

2 令和7年度予算編成方針

市は、市民が安心して豊かに・快適に暮らし続けていくことのできる地域社会を目指し、安定的な財政基盤の構築に努めながら、市民生活の向上のために必要な事業を推進していかなければならない。

令和7年度においても、まちの拠点整備や廃棄物処理施設整備、斎場整備など、将来にわたり市民生活を支え、本市発展に資する重要な事業を着実に推進するとともに、持続的発展と魅力あるまちづくりのため、脱炭素・循環型社会の実現を目指したGX、ごみ減量化の推進や、防災対策の拡充と安全・安心の確保、子育て・教育環境の充実、DX、公共施設マネジメント、身近なインフラ整備等に取り組み、加えて、スマートシティ会津若松の実現に向けた取組や地域の特色を生かした産業振興を推進していく必要がある。さらに、最重点課題である少子化・人口減少対策については、これまでの取組を検証しながら、より効果的な事業展開を図っていく必要がある。

こうした各種事業の実施に際しては、引き続き財政規律を堅持し、適正な市債管理による必要な公共投資と健全な財政運営の両立を図り、中・長期的な財政見通しを踏まえた予算編成を行っていくことが重要である。

本年度策定した中期財政見通しにおいては、財政運営の根幹である市税が一定水準で推移する一方で、歳出面では社会保障関係費の増加をはじめ、物価上昇による各種経費の増加などが見込まれることから、当初予算編成にあたっては、財政調整基金を活用した上で、見込みうる最大限の一般財源を配分するものであり、こうした状況を踏まえ、各部局において十分にマネジメントを行いながら、次の視点により予算編成に取り組まれない。

(1) 第7次総合計画を踏まえた未来へのまちづくり

魅力あるまちの実現のためには、市民ニーズに的確に応えるとともに、事務事業の不断の見直しを行いながら、社会経済状況の変化に柔軟に対応し、真に必要な事業を構築していくことが必要である。

各部局においては、第7次総合計画に掲げる「ひとが輝くまち」「ともに創るまち」「つなぎ続くまち」の3つのまちづくりのコンセプトを踏まえながら、各政策目標の実現に向け、EBPM（証拠に基づく政策立案）の取組等を通して効果的な事業を構築し、将来にわたり持続的な行財政運営が可能となるよう、後年度の財政負担についても十分留意しつつ、未来に向けた施策の展開を図ること。

(2) 「暮らし続けたいまち」実現のための取組

地域住民が幸福感を実感し安心して快適に暮らすことができるまちづくりや、持続力と回復力のある力強い地域社会を実現していくためには、地域資源を十分に活用し、地域課

題に対して新たな視点・発想、ICT等の技術・機能を取り入れながら、これまで具現化してきた様々な取組をより一層推進していくことも重要である。

なかでも、地方創生の取組については、令和5年度末に新たな総合戦略を策定したところであり、引き続き、スマートシティ会津若松に対する市民の理解を深めながら、会津大学や様々な企業との連携をさらに推進していくことが必要である。各部局においては、デジタル田園都市国家構想を踏まえたスマートシティ会津若松の発展・深化を図るとともに、人口減少や少子高齢化等の課題に立ち向かうため、地方創生の取組の継続とさらなる推進に向け、前例に捉われない創意工夫や取組状況の検証を踏まえた改善を行い、本市の発展につながる取組をスピード感を持って推進すること。

(3) 行財政改革の取組の推進と部局マネジメントの強化

本市が地域活力を維持し、発展していくためには、限られた行政資源の中で真に必要な行政サービスを展開し、自治体経営の視点をもって行財政改革の取組を着実に進めていく必要がある。

各部局においては、財源には限りがあることを再認識したうえで、十分にマネジメントを行いつつ、部局横断的な視点で、類似・重複事業の整理、統合等を含めて、経費の削減や事業の再構築を行うとともに、多額の不用額が発生しないよう適正な経費の積算を行うこと。また、自主財源の増加を図るため、未利用地の利活用や広告事業などに積極的に取り組むとともに、老朽化する公共施設の管理・運営の最適化を図るため、長寿命化、官民連携による施設整備などに取り組み、デジタルガバメントや働き方改革を踏まえた行政サービスの質の向上と業務の効率化を図るなど、最少の経費で最大の効果が発揮されるように努めること。

3 中期財政見通し及び公債費負担適正化計画の進行管理

「中期財政見通し」及び「公債費負担適正化計画の進行管理」については、別紙のとおりである。

4 一般財源の配分額

令和7年度当初予算では、一般財源総額を令和6年度当初予算との比較で7億2,889万円増の329億3,929万円と見込んだところである。

今回配分する一般財源は、現時点において最大限に見込んだ上で配分するものであることから、配分枠を超える要求は認めない方針であり、各部局においては、枠内での要求となるよう緊急性や必要性、事業効果を十分に検討した上で要求し、優先順位を明確にすること。

また、令和6年度に引き続き、新たな総合戦略を踏まえ、最重点課題である少子化・人口減少対策を推進し、将来にわたって成長力を確保していく観点から、総合戦略枠として1億円を確保した。

さらに、こうした喫緊の課題に対応していくため、行政評価で事業効果が高いと認められるものについては、枠配分額を追加する。

なお、今後、一般枠については、地方財政計画の公表内容等を踏まえ、本市の一般財源に大きな影響が生じることが見込まれた場合には、配分額を調整する考えである。

○令和7年度一般財源及び配分内訳

(単位：千円)

①	令和7年度の一般財源	32,939,287		
②	人件費、公債費等（＝枠外経費）	11,960,768		
③	配分総額（①－②）	20,978,519		
	各部局別一般財源配分額（＝特殊要素＋一般枠）			
	企画政策部	889,757	会 計 課	26,037
	財 務 部	336,617	監査事務局	924
	総 務 部	496,138	議会事務局	39,600
	市 民 部	3,718,146	選挙管理委員会	4,515
	健康福祉部	9,881,584	農業委員会	265
	観光商工部	425,682	教育委員会	2,763,484
	農 政 部	253,669	上下水道局	968,586
	建 設 部	1,173,515		

○令和6年度当初予算との比較

(単位：千円)

項 目	令和6年度当初予算	令和7年度配分枠	比 較
①一般財源（②＋③）	32,210,401	32,939,287	2.3%
②枠外経費	11,608,215	11,960,768	3.0%
うち 総合戦略枠	72,807	100,000	37.3%
③配分総額（＝枠内経費）	20,602,186	20,978,519	1.8%
うち 特殊要素	12,280,996	12,763,192	4.0%
うち 一般枠	8,321,190	8,215,327	▲1.3%